

東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

■主催：住友商事株式会社

■企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2016年

選考結果



ごあいさつ



私たちは、経営理念のなかで健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現することを企業使命として掲げ、企業の立場から事業を通じた社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に努めています。

また「人こそが財産」である総合商社として、次世代人材の育成支援に注力しています。復興支援のあり方についても、次世代人材の育成を通じて行うことに住友商事らしさが表れるという思いがありました。被災地復興の先頭に立ち、リーダーシップを育む若い人達を支援するため、2012年に特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの協力により「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は誕生しました。

5年目となる本年度も、ユースのチーム・サークル・グループによる取り組みを助成するAコースと、ユースが主体的に活動するNPO等の組織の取り組みを助成するBコース(新規助成ならびに継続助成)のカテゴリー別に公募しました。その結果、61件の応募をいただき、最終的にAコース18件、Bコース新規助成6件、継続助成6件の合計30件、総額4,402万円の助成を決定しました。

被災地の復興には、被災地や被災された方々に寄り添い、復興の核となるユースの参加と成長が不可欠です。東日本の再生過程にユースが主体的かつ継続的に関わることで、多くのことを経験し、学び、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待しています。

私たちは、今後も東北の復興が進み、被災者の方々がさらに元気になることを切に願い、復興に向けて息の長い支援をつづけていきます。

2016年4月

住友商事株式会社

「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、2012年から5年間に亘り、東日本大震災で被災された方々の生活再建を通じた地域再生プロセスにユースの参加を促し、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援します。

今年は、応募件数61件から30件、助成総額4,402万円（内訳：Aコース18件・894万円、Bコース（新規助成）6件・1,710万円、Bコース（継続助成）6件・1,798万円）が、選考委員会により助成対象として選ばれました。

プログラム概要

● 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究

Aコース：ユースが任意のチーム／サークル／グループで取り組む活動や研究

Bコース：NPO／大学（院）等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究

※ 東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組み。

※ ユースとは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定。

● 助成の対象となる団体

- ① 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム／サークル／グループ及びNPO等（以下団体という）。
- ② 被災地や被災者への支援活動の経験があること（団体所属メンバー個人の経験でも可）。
- ③ 法人格の有無や種類は問わない。
- ④ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

● 助成期間

2016年4月1日～2017年3月31日（1年間）

● 助成額

1) 助成総額

最大8,400万円

2) 1件あたりの助成額

- ① Aコース：10万円以上50万円まで
- ② Bコース：50万円以上300万円まで

● 選考方法

応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会において決定。

● 選考日程

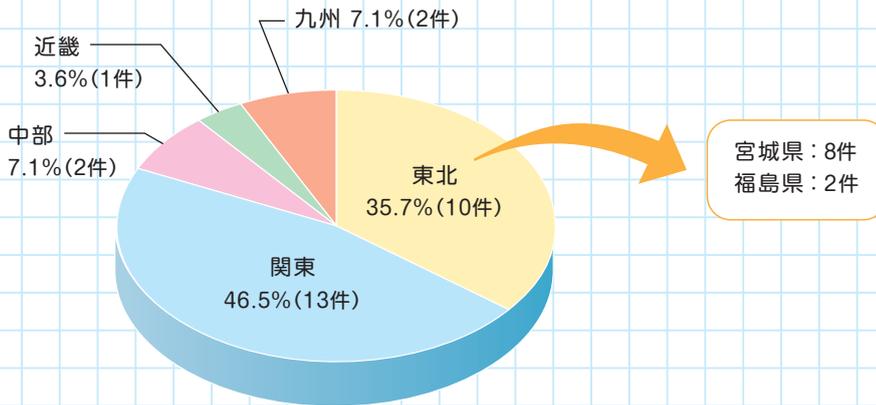


応募状況 Data

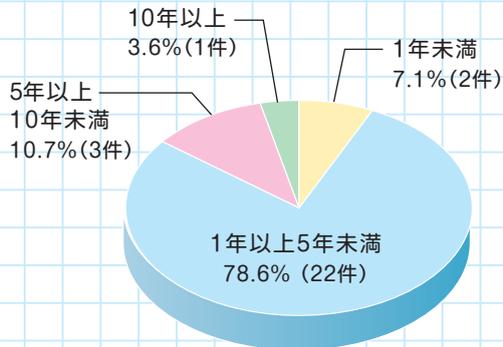
A コース

1. 所在地

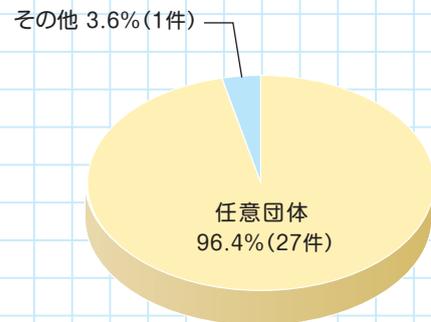
応募件数：28件



2. 活動年数

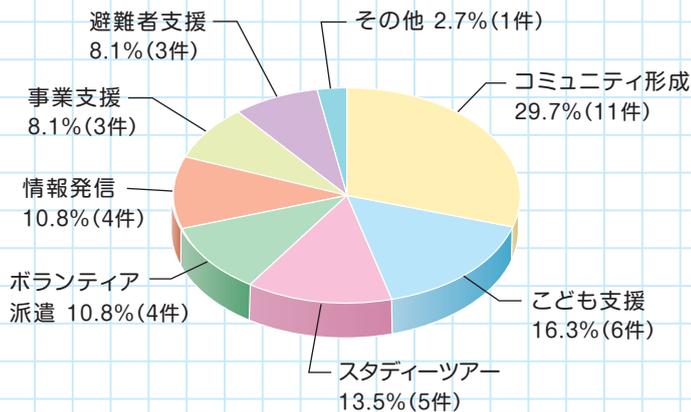


3. 組織形態



4. 活動分野

※活動分野重複あり



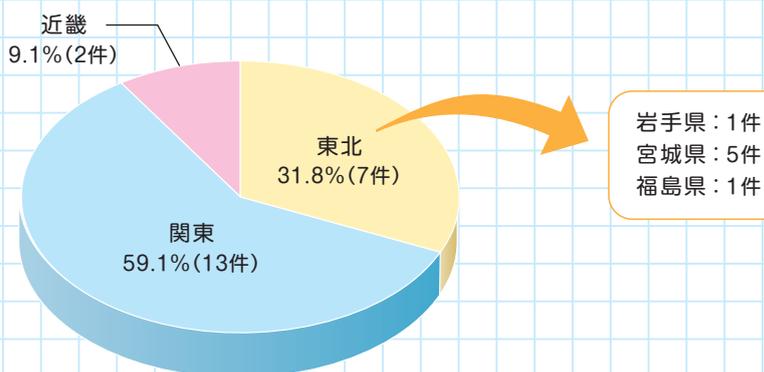
5. 活動種別



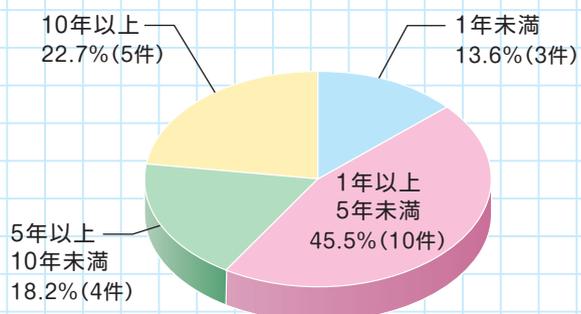
Bコース (新規助成のみ)

1. 所在地

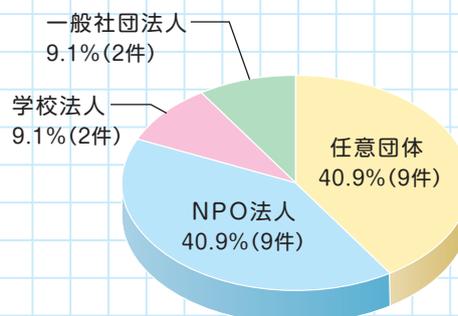
応募件数：22件



2. 活動年数

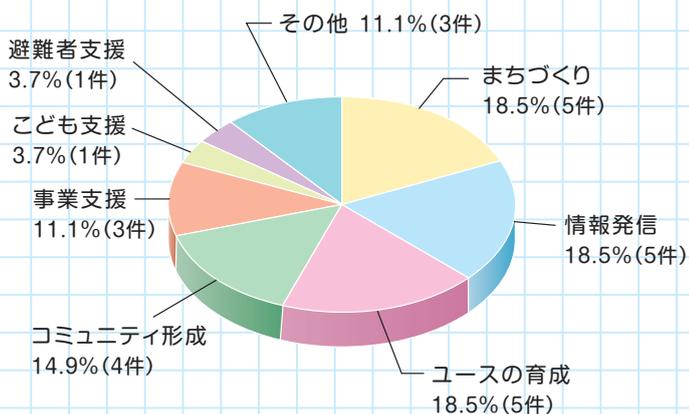


3. 組織形態

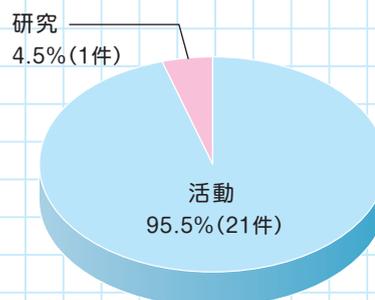


4. 活動分野

※活動分野重複あり



5. 活動種別



助成対象一覧

<Aコース：18件 合計894万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	東松島地野菜プロジェクト	学生による地域支援活動団体 みまもり隊	菅 京子	宮城県	50万円
2	活動	学生が住民に寄り添い福島の復興を 支援するボランティアツアー	東北大学 福興youth	中澤 恵	宮城県	50万円
3	活動	「子ども・高齢者・学生を繋ぐ憩いの場 留まり木プロジェクト」	支援サークル ひだまり	宗像 遼	宮城県	44万円
4	活動	宮城県仮設・公営住宅・漁業支援 プロジェクト	東北学院大学災害ボランティア ステーション 学生スタッフ	本間 一輝	宮城県	50万円
5	活動	林業・限界集落・内陸移転先に若者が 関わりつくる持続可能な雄勝町	東北大学インクストーンズ	名古屋 円花	宮城県	50万円
6	活動	陸前高田市のコミュニティ再生と 再編成に寄り添う地域活動の展開	東北大学陸前高田応援サー クル ぽかぽか	今本 亘	宮城県	50万円
7	活動	福島を感じて考えるスタディーツアー 「スタ☆ふく」	スタ☆ふくプロジェクト	菊地 実咲	福島県	50万円
8	活動	つくば市における避難者・学生・市民 のためのコミュニティ形成支援	Tsukuba for 3.11	野中 駿宏	茨城県	50万円
9	活動	被災地を花と緑で支援するプロジェクト	千葉大学園芸学部 松戸・柏 の葉地区環境ISO学生委員会	三宅 由惟	千葉県	50万円
10	活動	宮城県被災地ボランティア ～気仙沼でつながりNIGHT～	法政大学多摩ボランティアセンター 「チーム気仙沼つながり騎士(ナイト)」	武藤 花緒理	東京都	50万円
11	活動	箱崎漁業再生プロジェクト	RINC	山下 亮	東京都	50万円
12	活動	中央大学学習支援「子ども面瀬学」	中央大学 被災地支援学生 団体「面瀬学習支援」	宮崎 汐里	東京都	50万円
13	活動	未来に向け変化する気仙沼に寄り添い 続ける	早稲田大学気仙沼チーム	川部 結以	神奈川県	50万円
14	活動	県外避難した福島の子どものための 学習支援プロジェクト	Gooce	石澤 峻太	神奈川県	50万円
15	活動	変わらぬ支援を ～広田寄り添いプロジェクト～	金沢大学ボランティアさぽーと ステーション	増本 匡史	石川県	50万円
16	活動	石巻市内の仮設住宅に住む子どもたちに 対する保育を通してのボランティア活動	みんなに笑顔をとどけ隊	松本 智葉	愛知県	50万円
17	活動	のだ暮らし応援交流ツアー	大阪大学災害ボランティア サークルすずらん	長山 広太郎	兵庫県	50万円
18	活動	繋プロジェクト ～宮城の食文化を九州に～	宮城一福岡 架け橋隊	岸田 拓海	佐賀県	50万円

<Bコース（新規助成）：6件 合計 1,710万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	宮城県名取市被災者支援活動 尚綱学院大学～名取復興音楽祭を通 じたコミュニティ形成プロジェクト～	尚綱学院大学 エクステンションセンター	片山 一男	宮城県	300万円
2	活動	気仙沼・南三陸町における自らの問題意識 に対し主体的に行動を起こす子どもの育成	特定非営利活動法人 底上げ	矢部 寛明	宮城県	259万円
3	活動	高校生と住民協働による 「小高のにぎわい再生」プロジェクト	特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬	今野 由喜	福島県	300万円
4	活動	若者がプロデュース！作り手と買い手をつな げるオーダーメイド商品とコミュニティ	特定非営利活動法人 とちぎユースサポーターズ ネットワーク	岩井 俊宗	栃木県	300万円
5	研究	若者から見た持続可能なまちづくりのため のワークショップと長期化する仮設住 宅の暮らし実態調査プロジェクト	陸前高田地域再生支援研究 プロジェクト	宮城 孝	東京都	252万円
6	活動	宮城県仙台市の困窮家庭の中学3年生 および高校生を対象とした無料学習会	特定非営利活動法人 キッズドア	渡辺 由美子	東京都	299万円

<Bコース（継続助成）：6件 合計 1,798万円>

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1	活動	宮城学院女子大生による子どもの 「日常」再生ネットワーク2016	宮城学院女子大学 リエゾン・ アクション・センター(MG-LAC)	木口 寛久	宮城県	300万円
2	研究	いしのまき学校 ～街と未来を切り開く～	一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0	松村 豪太	宮城県	300万円
3	活動	若者たちで明日の福島をつなぐ プロジェクト	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	古山 郁	福島県	298万円
4	活動	東日本大震災復興支援プロジェクト 2016～コミュニティ支援に特化した ユースチャレンジ事業～	立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援推進室	湯澤 直美	埼玉県	300万円
5	活動	専門高校と地元企業との連携による新た な石巻オリジナルスイーツの創出に挑戦	特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島	小松 幸子	静岡県	300万円
6	活動	災害支援活動を行ったソーシャルワ ーカーの”声”の発信を通じた未来のソ シアルワーカー・ネットワークづくり	関西福祉科学大学 東日本大 震災復興支援ユースチーム	遠藤 洋二	大阪府	300万円

選考委員長による 選後講評

選考委員長 実吉 威

“関わりにくさ”を乗り越えて

東日本大震災から2016年3月で5年が経った。1995年の阪神・淡路大震災では被災から丸5年の2000年1月に仮設住宅が解消されたが、東日本の被災地ではまだまだその歩みは遅い。ちょうど本稿を執筆している3月7日の新聞に「仮設住宅解消、最短で2021年」という記事が載った。被災から10年。仮設住宅という仮の住まいに10年というのは想像を絶する。高齢者をはじめ、心身への影響が避けられず、震災から6年目に入ってもコミュニティづくりを始めとする社会のサポートはますます必要とされていくのは間違いない。東京電力福島第一原子力発電所の事故も終息したとは言えず、福島県の公表資料では、福島県だけでも10万人近くの方が県内外でいまだ避難生活を送っている現状がある。

本プログラムも5年目となり、これまでもユースの皆さんは多くの成果を挙げてきたが、被災地の実状、被災者のニーズはまだまだ厳しい状況が続く。皆さんの活躍を期待したい。

今回も全体の応募状況を振り返りたい。まず応募件数だが、今回、Aコース(46件→28件)、Bコース新規(33件→22件)と、いずれも大きく減った。経年変化を見ても、

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
Aコース	37件	29件	48件	46件	28件
Bコース(新規助成)	54件	42件	53件	33件	22件

と、いずれも2014年頃をピークに明らかに減少している。ニーズがなくなった訳では決してないはずだが、応募数の減少は、被災地・被災者の状況が長期化するにつれてニーズも潜在化、個別化してユースが関わりにくくなった面はあるのかもしれない。

応募団体の所在地を見ると、Aコースでは現地団体の割合が増え(昨年23.9%(11件)→今年35.7%

(10件))、Bコースでは逆にその割合が減っている(39.4%(13件)→31.8%(7件))。Aコースは実数は微減なので、東北以外の団体が大きく減っていることになる(35団体→18団体)。遠方から被災地に関わることが何らかの要因で難しくなってきたのだろう。ニーズの個別化・潜在化により関わり自体が難しくなったことに加え、被災地外での関心低下もあるだろう。それをどう乗り越えるか、まずはそれぞれに要因を分析し、乗り越え方を考えてみてほしい。

Bコースは、現地団体が減少(13件→7件)、東北外の団体も減っている(20件→15件)。Aコース同様、「関わりにくさ」をどう乗り越えるか、その過渡期にユースの活動も立っているのは間違いない。

採択団体の中で見ると、Aコースでは初採択の団体が18件中7件と約4割を占めた(去年も9件/30件と約3分の1)。Bコースでも6件中3件と半分。このように新規にこのプログラムにチャレンジしてくださる団体が続いているのは心強く、ありがたいと感じる。

次に応募案件の分野だが、前回同様、今回も変化が見られる。全体が減っているので実数と割合の両方で見なければならず解釈は難しいが、いくつかの特徴を挙げる。

Bコースでは、昨年増えた「ボランティア派遣」が、特に減った(20.0%(8件)→0%(0件))。遠隔地からのボランティア派遣という形態では、関わりが作りにくくなってきていることを示している可能性が高いと思われる。一方で、「コミュニティ形成」(5.0%(2件)→14.9%(4件))や「まちづくり」(10.0%(4件)→18.5%(5件))は、実数はほぼ去年並みだが、割合は増えている。昨年は一昨年に比べ減少していたのを心配していたが、再び増えた。ボランティア派遣と好対照といえる。

両コースともに、「こども支援」という具体的なテーマに関わる活動が実数も割合も減っているのはどう

見るか(Aコース18.2%(10件)→16.3%(6件)／Bコース15.0%(6件)→4.2%(1件))。ニーズは間違いなくあるし、本プログラムでも素晴らしい活動をいくつも応援させていただいてきたが、被災地全体で見ると支援力が下がっている可能性があり、心配だ。

Aコースでは、「スタディツアー」の増加が目立っている(5.5%(3件)→13.5%(5件))。新しい動きであり注目したい。

今年度の選考を振り返ると、各応募案件について、以下のような視点からの議論がなされた。

- 1) 遠隔地からの支援は、現地でパートナーとなる団体と関係をしっかり作り、現地のニーズ変化にも柔軟に対応している案件は評価が高かった。特にBコースではそこは高く問われた。逆に、そこが弱いと見られた案件は評価が低くなった。現地の大学サークルなどによる仮設住宅支援も同様に、仮設住宅の自治会などときちんと関係作りができているかが問われた。
- 2) 産業の支援(漁業、林業、農業など)は、ユースの活動としては難しいという意見もあったが、生産者との関係をしっかり作り、その事業改善に有効と見られる案件は採択した。また、「産業復興支援」と大きく構えると無理だが、関わる人の増加とコミュニティの活性化と捉え直して採択した案件もあった。
- 3) ユースの参加度(人数、企画そのものへの関与)や主体性(企画自体のオーナーシップ)も、従来通り問われた。企画は立派でも、書き手にユースの姿が感じられない案件は評価が低かった。
- 4) コミュニティの存続そのものが困難な地域への支援については、意見が分かれた。無理があるの

ではという意見もあったが、そもそも本プログラムの趣旨として、ユースが困難な課題にチャレンジすることを応援するということがあり、最後は実現性とのバランスで判断した。

- 5) 全体的に、支援するニーズは何なのか、誰のどういう状態をどう改善したいのかが明確な案件は、活動の意義も理解しやすく、評価が高かった。そこが不明確な案件は評価が難しかった。

さて、本助成プログラムも5年目となり、このように応募の状況も年々大きく変わってきている。当初から言っている「被災地は変化が激しい」ということの表れがここにも見える。特に、遠方からの関わり、ユースによる関わりがどのように持続的に、被災者のニーズに寄り添って、地域コミュニティとともに、あり得るのか。時を経るに従って関わりにくくなるのは事実だが、その「関わりにくさ」を乗り越える工夫や努力がいつそう求められてきていると感じる。こういう時こそ、他地域の活動や他分野の先進事例などに学ぶ努力を意識的に行ってみてほしい。経験的には、目の前の当事者に即した支援をしようとする人ほど、ネットワークを拡げたり組織運営・経営の知識を体系的に学んだりといったことが後回しになりがちだ(例外もある)。しかし、活動の持続には学習と成長は欠かせない。ヒントはあちこちにあるものだ。ネットや書物もいいが、「いい事例」や「真似できるノウハウ」は人とのつながりから伝わってくることが多い。ネットワークを拡げること、そして組織の運営基盤を徐々に整えていくことにも意識を配ってみてほしい。

最後に、応募いただいたすべての皆さんの活動の発展をお祈りしたい。

選考委員会

委員長	実吉 威	(認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事・事務局長)
委員	赤澤 清孝	(特定非営利活動法人ユースビジョン 代表)
委員	岩附 由香	(認定特定非営利活動法人 ACE 代表)
委員	鹿住 貴之	(認定特定非営利活動法人 JUON (樹恩) NETWORK 理事・事務局長)
委員	西山 志保	(立教大学社会学部 教授)
委員	仁平 典宏	(東京大学大学院教育学研究科 准教授)
委員	角田 裕一	(住友商事株式会社 環境・CSR 部長)

※敬称略
(2016年3月31日現在)



学生による地域支援活動団体 みまもり隊

私たちは、2011年6月、復興支援の団体として結成され、震災で津波の被害を受けた宮城県東松島市で活動しています。地元の方々の声を聞き、その想いを応援することで、東松島市がより良い、活気あふれるまちになることを目指しています。現在は主に、地元の方々と「東松島地野菜プロジェクト」を行っています。東松島ならではの野菜を生み出すことで、より多くの人に東松島を知ってもらい、来てもらえるよう活動しています。



東北大学 福興youth

東北大学 福興youthは、東日本大震災からの復興の長期化が懸念される福島県において、仮設住宅でのコミュニティづくりや被災者一人一人の心のケアなどを目的に活動を行う学生団体です。現在は、津波により大きな被害を受けたいわき市平薄磯地区や、原発事故の影響で富岡町から避難されている方が暮らす同市泉玉露仮設住宅にて足湯や手芸などの活動を行い、ボランティアツアーという形で一般学生を被災地に呼び込んでいます。



支援サークル ひだまり

私たち石巻専修大学支援サークル ひだまりは、2011年から活動を開始し今年で5年目を迎えました。今年度は大学で展開していた子どもの遊び場や大学近隣の仮設住宅で行ってきたTAKE10体操教室を復興住宅のコミュニティ形成の一端として行っていきたいと考えています。たくさんの方が集まる場所で憩いの場が作れるよう活動していきます。



東北学院大学災害ボランティアステーション 学生スタッフ

私たちは、実際に被災地に行ってボランティアを継続的に取り組み、現地と深い関係を築いています。また、学生ボランティアの先頭に立ち、自らが活動すると同時に他学生にもボランティアの必要性、素晴らしさを伝え、学生がボランティアを行う際のサポートも行っています。本プロジェクトでは、宮城県気仙沼市と七ヶ浜町など様々な地域で、お茶会や足湯ボランティア、漁業支援ボランティア活動等、幅広い活動を行っています。



東北大学インクストーンズ

私たちは、学生の力で、石巻市雄勝町の地域づくりを応援する団体です。雄勝町は津波で甚大な被害を受け、まちづくりも難航してきた地域です。そこで私たちは、地域の現状や課題を学んだうえで、交流人口の拡大や地元住民の取り組みを支援する活動をしてきました。具体的には、今回、三つのプロジェクト(①雄勝地区の林業支援、②波板地区の集落運営支援、③雄勝町から内陸部に移転した住民の生活支援)を進めていく予定です。



東北大学陸前高田応援サークル ぼかぼか

私たちぼかぼかは、東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市のみなさんのために活動しています。この名前には現地の方々とも温かく決して堅苦しくのない人と人とのつながりを大切にしていきたいという意志が含まれています。2012年8月に結成して以来、陸前高田市内の複数の仮設住宅や復興住宅で清掃、足湯、手芸、カフェ活動を行ってきました。また防災WSの実施や、ニーズに合わせて子どもの学習支援を行うこともあります。



スタ☆ふくプロジェクト

2013年に団体が発足して以降、東日本大震災後の福島の実状やそこに生きる人々の想いを参加者に五感で感じてもらうこと、地域活性化の一助となることを目指し、福島県内各地で交流体験型のスタディツアーを企画・実施しています。これまでに7地域で15回、累計358名の参加者を動員してきました。今年度はこれまでに団体として培ってきた地域との関係性を活かし、新たなターゲット層にアプローチするツアーも展開していきます。



Tsukuba for 3.11

Tsukuba for 3.11は、東日本大震災をきっかけに2011年4月に筑波大学の学生で組織された団体です。学生の力を効果的に発揮し、被災地支援・被災地復興支援を長期的に行うという目的のもと、福島県いわき市・宮城県気仙沼市・茨城県つくば市を主な拠点として活動を行っています。現地へ赴いて行う活動の他、つくばに避難されている方のコミュニティ形成支援として交流会や新聞発行による情報提供・訪問活動、伝える活動として写真展なども行っています。



千葉大学園芸学部 松戸・柏の葉地区環境ISO学生委員会

当団体は千葉大学における省エネルギー等の普及啓発活動を行う学生組織です。また、園芸学部の特徴を活かし、緑化活動を通して地域コミュニティの形成と交流を行っています。震災以降、こうした経験や植物に関する専門知識を活かし、被災地でのコミュニティガーデン活動などを通して学生と住民との繋がりを創出し、花と緑によって被災された方々の心に潤いを提供できる癒しの場を作ることを目的としています。



法政大学多摩ボランティアセンター「チーム気仙沼つながり騎士(ナイト)」

日ごろ行っているキャンパス周辺の地域支援企画のノウハウを生かして、学生が被災地の今を知り、後の世代にもつなげていけるような活動を目指しています。気仙沼市本吉地区で開催される花火まつりやチャリティコンサート等で神戸市民と連携して復興イベントを支援し、人々と交流を行います。学内外でも東北ならではの文化に触れられ、多摩地域の方々にはしっかりと発信するような企画を積極的に行っていくつもりです。



RINC

岩手県釜石市箱崎町という小さな漁村で活動を行っている団体です。私たちは箱崎町のお家を一軒一軒回るお宅訪問活動と現地でのイベント活動を震災直後から5年間続けてきました。昨年は箱崎の漁業に着目し、体験活動を通じて多くのことを学び、考えました。また、早稲田出版と現地の方々で協力し、私たちの5年間の活動と、悩みや成長した姿を記した本も発行しました。今後も漁業に焦点を当てながら活動を行っていきます。



中央大学 被災地支援学生団体「面瀬学習支援」

被災地の子どもたちの心のケアを目的に2012年3月より、中央大の学生有志15人ほどで、気仙沼市面瀬小学校児童を対象に、長期休暇に現地で学習会を行っています。2013年からは地域の未来を担う子どもたちを育むため、地域の魅力を学生と一緒に学ぶ体験学習を実施しました。震災から5年経ち子どもたちの心の在り方も多様化する中、地域の大人たちとより手を組み、子どもひとりひとりの育ちを地域と共に支える状態を目指します。





早稲田大学気仙沼チーム

“未来に向け変化する気仙沼に寄り添い続ける”を理念に、東京と気仙沼で活動してきたからこそできる支援を続けます。気仙沼の若者が将来に向け一歩踏み出すきっかけの提供を目指す「教育支援プログラム」や、東京の学生が気仙沼の今を感じ、被災地としてではないこれからの気仙沼を考える「気仙沼ツアー」に取り組みます。「仮設住宅でのお茶会」では、生活環境が変化していく住民方のニーズをくみ取り、寄り添ってまいります。



Goocce

Goocceは、福島から県外避難を強いられて東京にやってきた子どもたちの居場所及び学習支援を行っています。子どもたちが抱えるストレスや悩みを共有できる居場所の提供を学習支援とともに行うことで子どもたちを支え、地域コミュニティに馴染むことを目的に活動を行っています。また、活動規模の拡大を図り、町田市に県外避難している子どもたちへの支援をするために、町田市にいる子どもたちのニーズをリサーチしています。



金沢大学ボランティアさぽーとステーション

私たちは1・2年生を主導に約15名で活動しています。被災地へ行ってみたいという学生とともに、岩手県陸前高田市の特に広田地区を中心に、2、3ヶ月に1度の派遣活動を通して寄り添い活動を行っています。継続的に被災地に訪れ活動を「続ける」こと、そしてその活動を通じて学んだこと、感じたことを金沢や周りの地域で「伝える」こと、そして今後の起こりうる災害に対して「備える」ことを活動の3つの柱として活動しています。



みんなに笑顔をとどけ隊

私たちの会は、2011年6月、「保育を学ぶ学生として、東日本大震災で被災した子どもたちに対して保育を通して支援する」目的で、名古屋短期大学の学生で結成しました。訪問活動は、計15回実施し、延べ230名の学生・教職員が訪問し、石巻市内の私立保育園に泊り込み、保育所と仮設住宅において、保育ボランティア活動を行っています。また、大川小学校のお母さんたちが植えたひまわりを校内で咲かせ、種を普及しています。



大阪大学災害ボランティアサークルすずらん

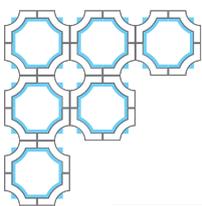
大阪大学災害ボランティアサークルすずらんでは、大学生主体で被災地での中長期的な活動を行っており、岩手県九戸郡野田村では民泊・体験活動を中心にした観光旅行を広めていくことで、村の自立・発展を促していくことを目指しています。本プロジェクトでは、民泊・体験活動のほかに仮設・災害住宅での交流会などを行い、高台移転が進む野田村のコミュニティー作りの支援も行っています。



宮城ー福岡 架け橋隊

私たち宮城ー福岡架け橋隊は福岡大学の学生約20人で構成されています。団体の特徴としては、団員の半数以上が複数回被災地で活動しており、福岡においても様々な活動を行うなど、復興支援活動に意欲と熱意を持っています。今回のプロジェクトは「食で宮城と福岡を繋ぐ」を目標に活動していきます。昨年度同様、物産展の開催を中心に様々なプランを考えていますが、昨年以上のものにすべく、一致団結して活動に取り組んでいきます。





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

宮城県名取市被災者支援活動 尚絅学院大学 ～名取復興音楽祭を通じたコミュニティ形成プロジェクト～

本団体は、生涯学習を中心に地域貢献を担う目的で尚絅学院大学内に2003年に設置された。震災後は地元の名取市において、大学内の学生ボランティアチームや市民ボランティアと共に、仮設住宅支援を中心とした被災者支援活動を行っている。

本プロジェクトは、震災から5年が経過し、被災者を取り巻く環境が大きく変化している現状を踏まえ、これまでの繋がりを大切にしながら、新しいコミュニティを作り上げることを目的としている。仮設住宅ごとに行ってきた支援を見直し、仮設住宅、みなし仮設、復興公営住宅、自立再建という枠を越えた交流活動に取り組む。また、震災の記憶の風化が進むユースに「3.11を忘れない」心を継承し、主体的な活動に導くような仕組み作りも目指す。

地域の担い手としての自覚を持ち、地域に根差した活動を段階に応じて継続して実施している点が評価された。今年度も多様なステークホルダーを巻き込み、より一層、地域を盛り上げていくことを期待したい。

尚絅学院大学エクステンションセンター

- 代表者名：片山 一男
- 主な活動地域：宮城県名取市
- 助成額：300万円



気仙沼・南三陸町における自らの問題意識に対し主体的に行動を起こす子どもの育成

震災直後にある民間非営利組織が実施したアンケートでは、岩手県・宮城県の約11,000人の子どもの9割近くが「自らの町のために何かしたい」と答えている。本団体は、まさにそのような気持ちを持つ地元高校生たちの活動をサポートする団体で、活動拠点の気仙沼市と南三陸町において高校生たちが立ち上げたグループ「底上げYouth」および「COM」のサポートや、学習支援などの実績を持つ。

本プロジェクトは、気仙沼市と南三陸町において、地元高校生たちが地域の大人や地元出身の大学生などと交流する会(月1回)と、地元でフィールドワークを通じ地域課題を発見し自らアクションを起こす取り組みを促す「子ども会議」(月2回)を各地で行う。本団体の運営自体も主に20代のユースが担っており、ユースの主体性を重要視する本助成プログラムの目的と合致している。

交流と具体的なアクションの2つの取り組みを通じ、郷土愛が生まれ、震災により加速化した人口減少や地域の産業復興などの地域課題に貢献する若者が輩出されることを期待したい。

特定非営利活動法人 底上げ

- 代表者名：矢部 寛明
- 主な活動地域：
宮城県気仙沼市、南三陸町
- 助成額：259万円



高校生と住民協働による「小高のにぎわい再生」プロジェクト

本団体は、2013年に設立され、南相馬市内4か所の仮設住宅集会所を利用した「癒しのサロン」の運営や、市内の高校生や商工会などと共にまちづくりを目指すワークショップなどを開催してきた。

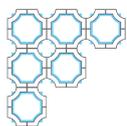
本プロジェクトでは、外部から支援に入り現地で継続的に活動してきた大学生と地元出身の大学生が主体となり、小高区の生活再建のために、①高校生・大学生・住民と共に行う生活環境改善活動、②帰還するきっかけづくりを進める避難者、帰還者のための「小高おかえりツアー」、③地域課題などを話し合う「語り場カフェ」に取り組む。現地ニーズを踏まえ、2016年4月に予定されている避難指示解除後の帰還者のコミュニティづくりを促すだけでなく、避難者と小高区をつなぐツアーの開催など、これからますます重要となる活動といえる。

選考委員会では、多様なプロジェクトの実現可能性などが指摘されたものの、地元のユースが担い手として育ち、活動をリードするような仕組みになっている点が高く評価された。

特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬

- 代表者名：今野 由喜
- 主な活動地域：福島県南相馬市
- 助成額：300万円





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

若者がプロデュース！作り手と買い手をつなげるオーダーメイド商品とコミュニティ

本団体は、若者の力を活かして、地域の課題解決や活性化を加速させることを目的に2008年に設立され、地域と若者をつなぎ、若者の成長と地域の課題解決や活性化のプロデュースに取り組んでいる。東日本大震災以降は、若者の震災復興支援活動を継続して実施している。

本プロジェクトは、福島県の避難者支援として大学生や若手社会人が取り組む「とちぎ手仕事支援プロジェクトFukuFuku」を発展させる活動であり、いわき市への避難者である「作り手」と支援者の「買い手」の間に入ってサポートし、“買う”ことを通じた支援を行っている。今年度は、作り手が仮設住宅から復興公営住宅に移り始め、買い手も風化等により減少する中で、新たな商品の開発と販売の仕組みづくりを通じて、作り手の生きがいづくりや社会的孤立を防ぐコミュニティづくりを目指す。

作り手の紹介がついたオーダーシートの活用や、買い手が作り手のもとに赴くバスツアーの実施等により、両者の密なつながりが生まれ、コミュニティ形成に寄与することを願っている。被災者支援と若者支援を合わせ持つ好事例として期待したい。

特定非営利活動法人 とちぎユースサポーターズ ネットワーク

- 代表者名：岩井 俊宗
- 主な活動地域：
福島県いわき市、栃木県宇都宮市
- 助成額：300万円



若者から見た持続可能なまちづくりのためのワークショップと長期化する仮設住宅の暮らし実態調査プロジェクト

本プロジェクトは、岩手県陸前高田市の地域再生を支援するために、複数の大学や研究者、実務家等の有志により実施される共同調査において、法政大学のチームにより実施される調査事業である。

取り組みは二つあり、一つは広田町地域、米崎町地域において、住民参加のワークショップを行い、地域の潜在的な資源の発掘等を通じて、持続可能な地域づくりへの提案を行う。もう一つは、市内外の48の仮設住宅において、仮設住宅団地の自治会長へのインタビューを実施し、居住者の暮らしの状況を把握する調査である。

前者の取り組みでは、よそ者、若者目線でのユニークな提案が期待される。後者の調査結果は、各仮設住宅団地の自治会役員、行政、関係機関・団体、メディア等に周知、フィードバックすることで、居住者の暮らしの課題の解決、改善の取り組みを促すことを目指している。

これまでの活動で培ってきた地域との関係性を基礎に、住民と協力しながら丁寧に調査に取り組もうとする点を評価したい。

陸前高田地域再生支援研究 プロジェクト

- 代表者名：宮城 孝
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：252万円



宮城県仙台市の困窮家庭の中学3年生および高校生を対象とした無料学習会

本プロジェクトは、仙台市内及び近郊の困窮家庭の子どもを対象に、大学生が学習支援や進路相談を行うものである。

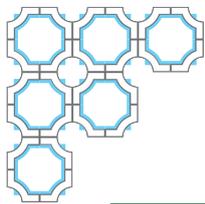
仙台市のような都市部では、震災の影響は直接的な形で現れるだけでなく、間接的かつ不可視的な形で、経済的な困窮を生み出す傾向がある。特に子どもの貧困は、学業達成の困難や不利な進路選択を介して人生を通じたりスクにつながるため、しっかりとした対応が必要である。そのような背景の下で、被災した家庭も含め困窮家庭の子どもたちを広く対象とした学習支援は、都市部の被災地の特徴を踏まえた、適切な支援活動と言えるだろう。

本団体は、2007年からの子どもの学習支援活動において豊かな経験と実績を蓄積している上、ユースが主体となって講義内容を検討し、実践を行える環境が構築されている点も評価できる。地元の諸機関と連携を取りながら、子どもたちの心に届く支援が行われていくことを期待したい。

特定非営利活動法人 キッズドア

- 代表者名：渡辺 由美子
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：299万円





Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

宮城学院女子大生による子どもの「日常」再生ネットワーク 2016

本団体は、学生の自主活動と地域との連携の支援のために2010年に設立され、震災後に生まれた様々な学生グループの活動基盤を支えてきた。

本プロジェクトは、学習補助、食事の提供、音楽による慰問、遊び支援といった複数の学生グループの活動を連携、統合して、深刻な身体的、精神的ストレスを抱えた子どもたちの失われた「日常」の再生を目指す活動である。

今年度の活動では、2012年度からの学校、保育所等への訪問活動での学習支援やケア活動など、常駐型の支援活動を継続しつつ、子どもたちの生活基盤である地域コミュニティの再生にも寄与することを目指す。具体的には、仮設住宅への訪問活動や地域産品の新規開発、地域の文化理解教育活動など、子どもたちが暮らす育つ地域そのものへの関わりや理解を深める取り組みであり、昨年度からのさらなる活動の発展に期待したい。また、毎年入れ替わる学生たちの活動へのモチベーションを支える教職員のサポート体制も評価する。

宮城学院女子大学リエゾン・アクション・センター(MG-LAC)

- 代表者名：木口 寛久
- 主な活動地域：宮城県仙台市
- 助成額：300万円



いしのまき学校 ～街と未来を切り開く～

本団体は、「あたらしい石巻をつくる」を合言葉に震災2カ月後に結成され、地元商店主、NPO職員をはじめ、建築家、ITや広告の専門家など様々な職能を持つメンバーで構成されている。石巻の人材や地域資源を最大限に活用し、幅広いネットワークのハブになることで、持続可能な地方都市活性化のモデル作りを目指す。

本プロジェクトの助成1年目は、石巻の担い手となるようなクリエイティブな活動をしている方々をゲストに招きながら、石巻市内の高校生や20代のチューターと共に学び合う場を作り上げる「いしのまき学校」に取り組んだ。今年度は、昨年度からの取り組みを継続しつつ、次年度以降の運用を目指す高校生のキャリア形成を意識した効果測定の仕組みづくりと、地域内外で高校生を対象に活動する他団体との連携の活性化を目指した取り組みにも着手する。

石巻全体の活性化に繋げるために、これから地域の担い手になっていく地元の高校生をより一層巻き込みながら、成果を深めていくことを期待したい。

一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0

- 代表者名：松村 豪太
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



若者で明日の福島をつなぐプロジェクト

本団体は、福島市に拠点を置き、南東北エリアを中心とした広域の中間支援組織として2010年6月に設立され、東日本大震災後は生活再建支援や避難先コミュニティの支援活動を主に取り組んでいる。

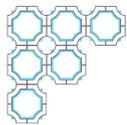
今年度の目的は、①本助成プログラムの活動を経験した若者が、これからの復興を担う大学生と共に、「明日の福島をつなぐ」ための人材育成研修を重ねながら地域の実践活動を進めていくこと、②昨年度に引き続き「ふくしまの記憶」として、相双地域や県北地域を中心に、震災前後の情報の収集と整理を行い、データベース化することにある。今年度の大学生メンバーから、地域活動のリーダーとなるボランティア・コーディネーターの育成も目指す。

今後、団体ウェブサイトでの発信などをさらに積極的に行い、「ふくしまの記憶」を受け継ぐという重要な役割を再認識しながら、被災地における次世代人材の育成が図られることを期待したい。

特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

- 代表者名：古山 郁
- 主な活動地域：福島県福島市
- 助成額：298万円





Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

東日本大震災復興支援プロジェクト2016 ～コミュニティ支援に特化したユースチャレンジ事業～

本団体は、東日本大震災の被災者の生活支援とコミュニティ再生を目的に、2011年4月に設立された。福祉の専門家である教職員の支援体制のもと、学生が主体となってこれまでに計221回、延べ2,788人が岩手県、宮城県、福島県における現地活動および東京都における広域避難者の支援活動を行っている。

本プロジェクトでは、本学部の専門性を生かして、心のケアを中心としたソフト面の支援に特化する。これまで活動を行ってきた陸前高田市、気仙沼市大島、いわき市、石巻市と女川町の4地域において、災害公営住宅や仮設住宅、高齢者福祉施設、小中学校等を拠点に、高齢者や子どもたち等、弱い立場にある人々を対象に交流支援プログラムを行う。

現地との関係を深めながら、フェーズの変化に応じて、着実に活動を継続している点が評価できる。今後も、参加者を増やす工夫をしたり、地元のニーズをしっかりと受け止めたりしながら、活動が展開されることを願っている。大学が取り組む支援活動の一つのモデルとして期待したい。

立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援推進室

- 代表者名：湯澤 直美
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市大島、福島県いわき市 ほか
- 助成額：300万円



専門高校と地元企業との連携による新たな石巻オリジナルスイーツの創出に挑戦

本プロジェクトは、本団体の拠点である静岡県三島市における市民・NPO・行政・企業のパートナーシップによる地域の課題解決の実績を踏まえ、被災地で取り組んでいる人材育成事業の2年目となる。宮城県石巻市で、石巻工業高校、水産高校、桜坂高校の3校が主体となり、石巻オリジナルスイーツの商品開発を行っている。

昨年度は、調理教室の開催と試作品開発に取り組み、地元の洋菓子店、水産関連企業、デザイン・広告企業の経営者なども巻き込みながら、具体的な商品の試作品づくりを行った。今年度は、実際の商品開発と製造だけでなく、イベント出展や店頭での販売も計画している。

高校生ならではの柔軟な発想と大胆な組み合わせで、若者×地元のマルチセクターによるCOCREATION(共創)の結果、新しい名産品が生まれ、参加する高校生たちが地元企業との関係性や事業の展開に興味を持ち、キャリア形成の一助となることを期待したい。

特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島

- 代表者名：小松 幸子
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



災害支援活動を行ったソーシャルワーカーの“声”の発信を通じた未来のソーシャルワーカー・ネットワークづくり

本学は、福祉系大学経営者協議会が母体となり、被災地で活動したソーシャルワーカーの経験を聴き取り、その情報を集約、発信する取り組みに参画してきた。

本プロジェクトは、本学の学生が主体となったユースチームが、聴き取りを通じて得られた成果を多様なステークホルダーと共有するために、被災地でのフィールドワークや各地でのワークショップを通じた情報発信と、将来の援助者たちのネットワークづくりを目標に活動を進めてきた。今年度は、昨年度からの活動を継続しつつ、より広域、多様な巻き込みや連携を図り、深化を目指す。

ソーシャルワーカーや被災者の声を聞き取って終わりにするのではなく、専門性を持ったユースの中で積極的に生かし、来るべき災害に備えていくことを目指した活動であり、被災地と未来をつなぐ可能性を有していると評価できる。その可能性をより豊かにするためにも、被災された方々が、単なる聞き取りの客体に留まるのではなく、このプロジェクトに主体的な形で参画できるように、被災地の協力機関と密接な体制を築きながら進めていくことも期待したい。

関西福祉科学大学 東日本大震災復興支援ユースチーム

- 代表者名：遠藤 洋二
- 主な活動地域：全国
- 助成額：300万円



東日本の再生過程に若者の参加を



**住友商事
東日本再生ユースチャレンジ・
プログラム —活動・研究助成—**

- 応募用紙受付期間：2015年10月15日(日)～30日(金) [必着]
- 主催：住友商事株式会社
- 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2016年

新規助成
応募要項

1 助成の趣旨

住友商事株式会社は、東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースを応援します。

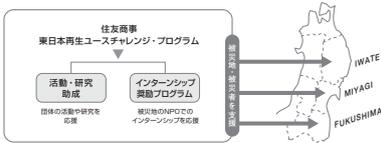
「東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建」とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組みで、「ユース」とは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

この再生過程にユースが主体的かつ継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待し、2012年度より「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を開始しました。このプログラムは、「活動・研究助成※1」と「インターンシップ奨励プログラム※2」から構成されています。

今回募集する「活動・研究助成」については、メンバーの構成や組織体制、活動の趣旨などから、AコースとBコースを設けています。Aコースでは、ユースが自分たちで任意のチーム/サークル/グループをつくらせて取り組む活動や研究へのチャレンジを応援します。また、Bコースでは、NPOや大学・大学院等の組織が、ユースが主体的・継続的に参加できる受け皿となる仕組みをつくり、共に支援に取り組むチャレンジを応援します。

※1 本趣意における「研究」とは、「調査研究」を含みます。
 ※2 「インターンシップ奨励プログラム」は、被災地で活動しているNPOにおける長期にわたるユースのインターンシップ活動を応援するものです。詳細は、<http://www.civilfund.org/youth-challenge.html>をご覧ください。なお、2016年度の公募は、2016年4月に行う予定です。

＜プログラム構成図＞



2 助成の対象

(1) 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究を対象とします。

Aコース：ユースが任意のチーム/サークル/グループで取り組む活動や研究

Bコース：NPO/大学(院)等の組織においてユースが主体的に取り組む活動や研究

※A・Bコースの何れかを選んで応募してください(同一団体が複数の応募をすることはできません)。
 ※さらに、各コース内で「活動」または「研究」の何れかを選んでください。

なお、大学(院)等の単位認定となる活動は対象となりません。

(2) 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は下記の要件を満たすものとして(個人への助成は行いません)。

- 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム/サークル/グループ及びNPO等(以下団体という)。
- 被災地や被災者への支援活動の経験があること(団体所属メンバー個人の経験でも可)。
- 法人格の有無や種類は問わない。
- 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

(3) 調査・研究に関する倫理規定

応募プロジェクトにおいて、人間を対象とした調査・研究を行う場合は、下記の記載事項または団体やメンバーの所属機関・学会等の倫理規定を順守するものとして。

- 個人情報保護が守られている。
- 被調査者の不利益につながらない。
- 被調査者等に結果および成果がフィードバックされる。
- 結果および成果が被災地の地域再生や被災者の生活再建に活かされる。

3 助成の概要

(1) 助成期間

2016年4月1日～2017年3月31日(1年間)
 この期間内に助成金を使用する活動や研究を対象とします。

(2) 助成額

- 助成総額
最大6,000万円
- 1件あたりの助成額
①Aコース：10万円以上50万円まで
②Bコース：50万円以上300万円まで
- 助成件数
①Aコース：最大30件
②Bコース：最大15件

(4) 助成金の使途

活動に必要な費用(費目ごとの上限はありません。但し、Aコースについては、人件費は対象外とします)。
 なお、大学の委任経理に関する費用(オーバーヘッド)は、対象外とします。

4 選考方法

(1) 選考方法

- 応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。
- 選考の過程で追加資料の提出、応募責任者へのインタビューを行う場合があります。

(2) 選考基準

- (A・Bコース共通)
- 被災地の地域再生支援、被災者の生活再建支援としての意義があるか。
 - ユースが主体的に参加しているか。
 - 支援の目的が明確で、実現方法が適切か。
- (Bコースのみ)
- ユースが主体的に活動できる仕組みづくりをしているか。
 - 現地の状況と課題を十分に踏まえているか。
 - 持続性のある展開が考えられているか。

(3) 選考結果

- 2016年3月中旬までに全応募者に文書でお知らせします。
- 住友商事株式会社、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドのWEBサイトで公表します。

5 応募方法

(1) 応募用紙受付期間

2015年10月15日(木)～30日(金) [必着]

(2) 応募書類の入手方法

応募要項・応募用紙作成の手引き・応募用紙(入力用)は下記URLからダウンロードしてご利用ください。

(Aコース)

- 応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf): <http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2016a-tebiki.pdf>
- 応募用紙(word): <http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2016a-oubo.doc>

(Bコース)

- 応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf): <http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2016b-tebiki.pdf>
- 応募用紙(word): <http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/csr/youth/fund2016b-oubo.doc>

※ダウンロードした応募用紙(word)は必ず保存してからご入力ください。

応募書類の郵送をご希望の場合は、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 応募書類の送付希望」と明記の上、送りたい郵便番号・住所・団体名・氏名・電話番号を記載し、<応募用紙の送付先・問い合わせ先>までお申し込みください。

(3) 応募用紙の送付先・問い合わせ先

応募用紙に必要な事項を記入の上、必要書類を下記<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>まで郵送してください。

(担当窓口へのご持参、FAX、E-Mailでの応募は受け付けません。)

・必要書類

- 応募用紙(1部)
- 応募用紙のコピー(1部)
 ※応募時には添付資料は不要ですが、後日必要に応じて事務局より依頼させていただく場合があります。
 ※応募用紙のホッチキス止め、両面コピー、2つ折りはしないでください。
 ※応募用紙は返却しませんので、控えを手許に残してください。

<応募用紙の送付先・問い合わせ先>

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当: 安田、秋葉)
 〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11
 E-mail: sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.com 電話: 03-5166-3653, 3401

6 助成手続等

(1) 助成手続き

助成対象となった場合には、応募団体と住友商事株式会社との間で「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経た上で助成を開始します。

(2) 助成金の支払

助成金は、原則として下記のとおり団体名義の銀行口座に支払います(団体名義の銀行口座がない場合は代表者名義の銀行口座でも可)。

- Aコース：2016年4月末日までに一括
- Bコース：2016年4月末日までに助成額の60%、中間報告書受理後に残り40%

(3) 報告義務

① 中間報告書の提出 ② 完了報告書の提出 ③ 中間報告会における報告または中間インタビューへの協力

(4) その他

住友商事株式会社の社会貢献活動に関する広報活動への協力をお願いする場合があります。また、助成期間中に、本プログラム主催者が活動現場の見学をさせていただくことがあります。

世界各地における住友商事グループの社会貢献活動

～住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方～

目的

私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動

私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢

私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

日本

PICK UP

当社は、小学生から大学生までの約100人で構成されるジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ(JPO)の音楽活動を支援しています。資金面の支援だけでなく、日頃の練習成果を発表する場として、「住友商事ヤング・シンフォニー」など、毎年4回のコンサート開催を支援しています。未就学児も大人と一緒に鑑賞できるコンサートや東日本大震災復興支援チャリティーコンサートもあり、多くの方々に楽しんでいただいています。



東日本大震災の復興支援に携わる若者を支援する「住友商事 東日本再生コース チャレンジ・プログラム」を実施



東日本大震災で被害を受けた宮城県気仙沼市の水産加工業の復興を支援

欧州・CIS・中東・アフリカ

PICK UP

当社は、日本赤十字社がケニアとウガンダで展開する母子保健サポート事業「産休サンキュープロジェクト」を支援しています。これは、産休や育休を取得する社員の家庭に生まれた子どもの数と同数のアフリカの母子を守ろう、というコンセプトの寄付プログラムです。当社は第1号支援企業として2013年から参加しています。



社会的弱者家庭の子どもたちを支援するNPO団体と協力し、社員によるボランティアや寄付を実施(スロベニア)



人々の憩いの場として日本庭園を造ることを目的とした植林活動を支援(ウクライナ)

アジア・大洋州

PICK UP

当社は、商事活動50周年にあたる1996年に住友商事奨学金を創設し、アジア各国の将来を担う人材の育成を支援しています。2015年4月には、モンゴル国立大学への支給20周年およびモンゴル科学技術大学への支給5周年を祝して、首都ウランバートルで記念式典を開催しました。式典当日には、奨学生の他、卒業生、在モンゴル日本国大使館、現地マスコミなど総勢86人に参列いただきました。



地元住民の生活用水の水源であるダムで、2,000匹以上の稚魚を放流(タイ)



草原地帯や野生生物生息地の復元活動を支援(オーストラリア)

米州

PICK UP

米州住友商事は、2004年に創設した基金から、年間50万米ドル規模の資金を拠出し、災害救援活動をはじめ、さまざまな分野の活動を継続的に支援しています。日米交流ではニューヨークで開催するJapan Dayの運営、学術面ではコロンビア大学日本経済経営研究所などの研究活動、文化面ではニューヨークの総合芸術施設「リンカーンセンター」や各種美術館の運営などを資金面で支援しています。



日米の次世代リーダー育成を目指す官民パートナーシップ事業「TOMODACHI TOMODACHI 住友商事 住友商事奨学金プログラム」を支援(米国・日本)



自社社周辺の近隣集落および小学校などへクリスマスケーキ・文房具・遊具などを寄付(チリ)

住友商事株式会社 環境・CSR部

<http://www.sumitomocorp.co.jp>

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-Mail : sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.com

TEL : 03-5166-3401 (担当 : 秋葉)



この冊子は大豆油インキで印刷しています。